

分散名人(国内重視型)

追加型投信/内外/資産複合



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



とほう証券

商号等 とうほう証券株式会社
 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
 加入協会 日本証券業協会

設定・運用は



ちばぎんアセットマネジメント

商号等 ちばぎんアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会 一般社団法人 投資信託協会
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

分散名人(国内重視型)は4つの資産に 資産配分は固定比率とします。

基本構

○ 金(為替ヘッジあり)*に期待される役割

- 他の資産とは異なる値動きの特性による高い分散効果
- 金価格の値上がり益
- 為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る

*当ファンドでは、投資ファンドを通じて金地金価格への連動を目指すETF(上場投信)に投資を行います。

○ 国内リートに期待される役割

- 分配金収入
- リート価格の値上がり益
- 為替変動リスクがない

金
(為替ヘッジあり)
 $\frac{1}{4}$ (25%)

国内リート
 $\frac{1}{4}$ (25%)

固定比率を維持するため、リバランスを行います。

資産配分の比率は投資対象資産の時価の変動により日々変動が生じます。
それを定期的に調整することをリバランスといいます。

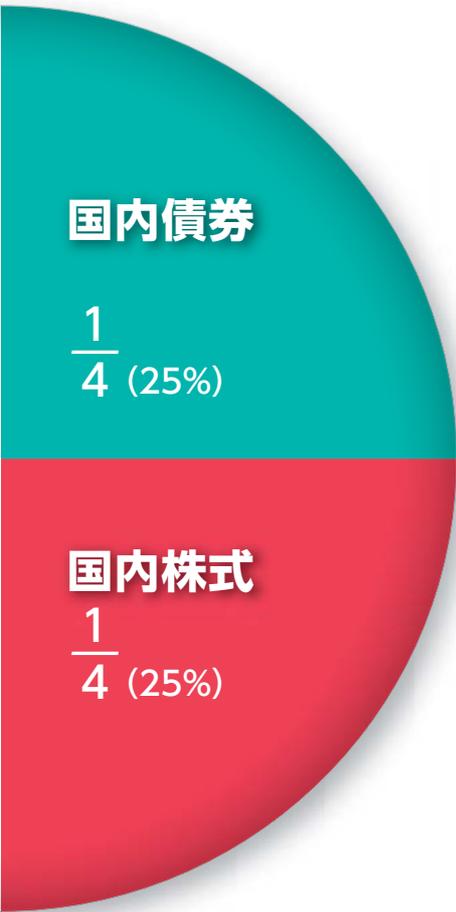
値上がりして高くなった資産を売り、値下がりして安くなった資産を買うことで、基本構成比率から乖離した割合を修正します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

分散投資します。



成比率

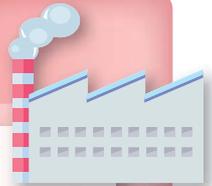


国内債券に期待される役割

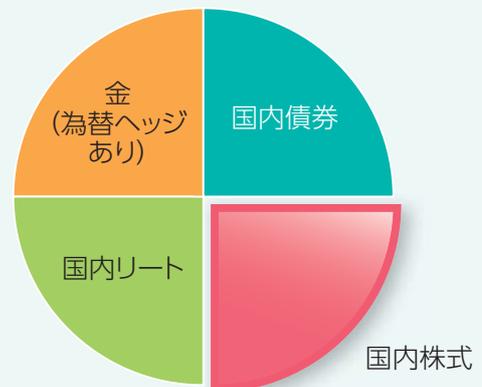
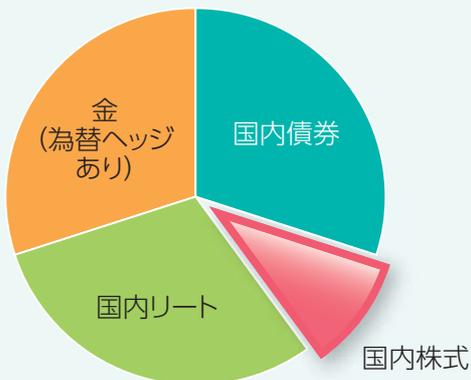


- 利子収入
- 相対的に安定した値動き
- 為替変動リスクがない

国内株式に期待される役割



- 配当収入
- 株価の値上がり益
- 為替変動リスクがない



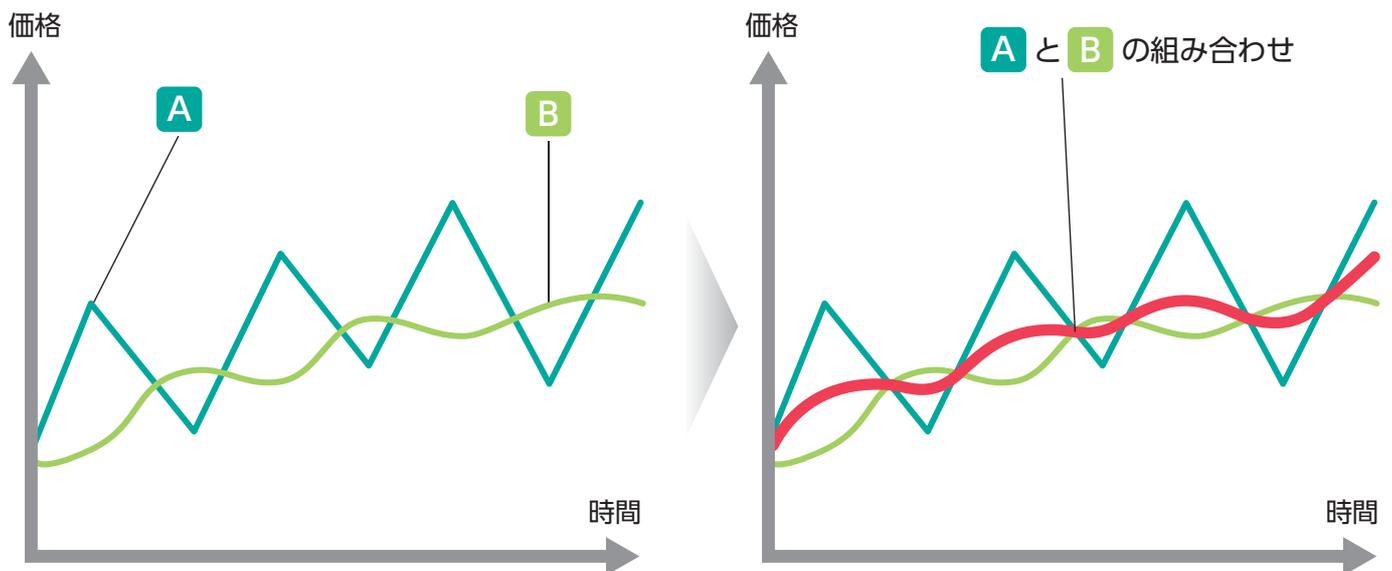
※上記はイメージ図であり、リバランスや資産配分見直しの全てのケースを表したものではありません。

なお、各資産のリスクについては13ページの「ファンドの投資リスク」をご覧ください。

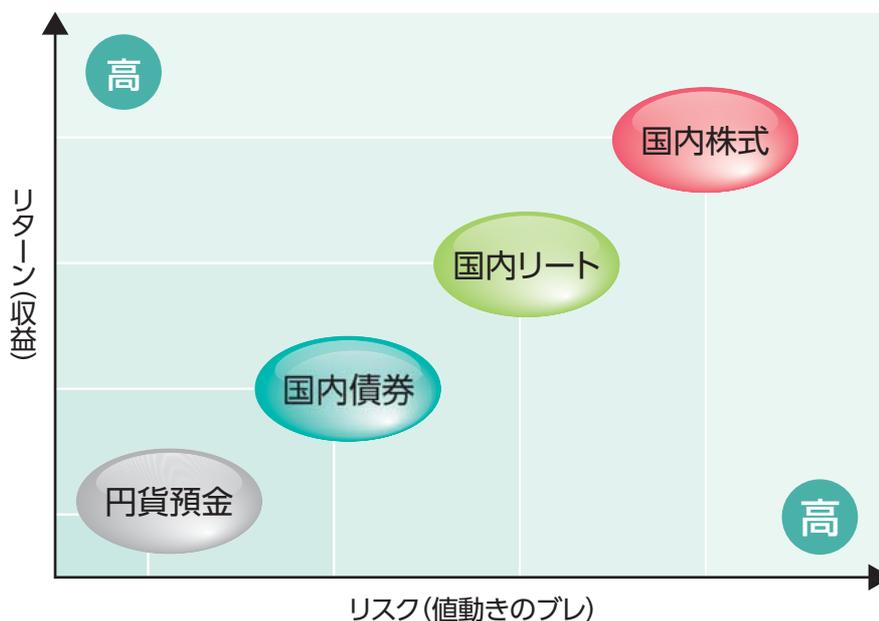
分散投資の基本

資産運用においては「リスク」という言葉がよく聞かれます。「リスク」とはいったい一般的に、資産運用における「リスク」とは、値動きのブレ(変動幅)を意味します。値動きの特性が異なる資産に分散投資を行うことで、値動きのブレを抑えることが

値動きの特性が異なる資産に投資



【リスクとリターンの一般的な傾向】



※上記はあくまで一般的な傾向を示したイメージであり、実際の値動きとは異なります。



何を指しているのでしょうか。

期待できます。

〈ご参考〉景気サイクルと各資産のリターン特性(イメージ図)



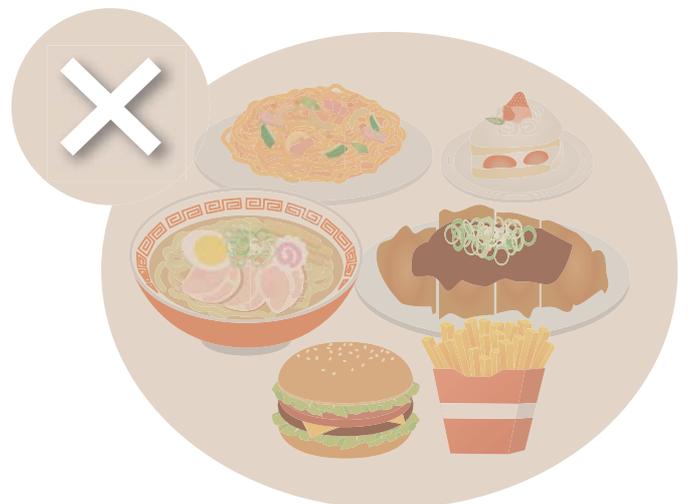
※上記はあくまで一般的な傾向を示したイメージであり、このような特徴が示されることを保証するものではありません。

資産運用もバランスが大切です

健康のためにはバランスのよい食事を摂ることが大切です。資産についても、ひとつの金融資産に偏らないよう、バランスよく運用することが大切だと考えられます。



バランスのよい食事



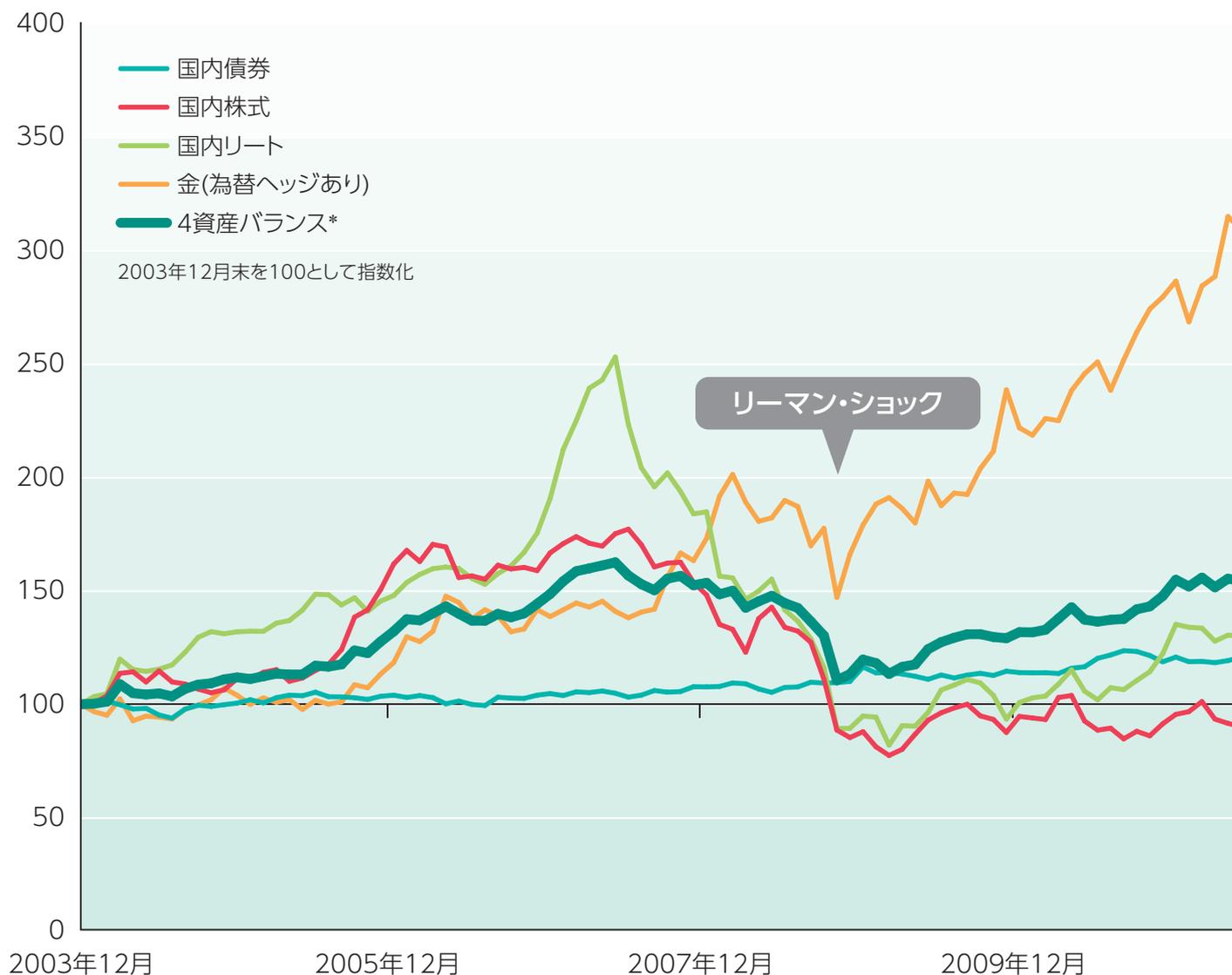
好きなものだけに偏った食事

※上記はイメージ図です。

分散投資の効果

一般的に複数の資産に分散投資すると、ある資産が値下がりしても、他の資産の資産全体の値動きを安定させる効果が期待できます。

【各資産のパフォーマンス】



*4資産バランスは、国内債券、国内株式、国内リート、金(為替ヘッジあり)の4つの資産に均等投資したと仮定したシミュレーション

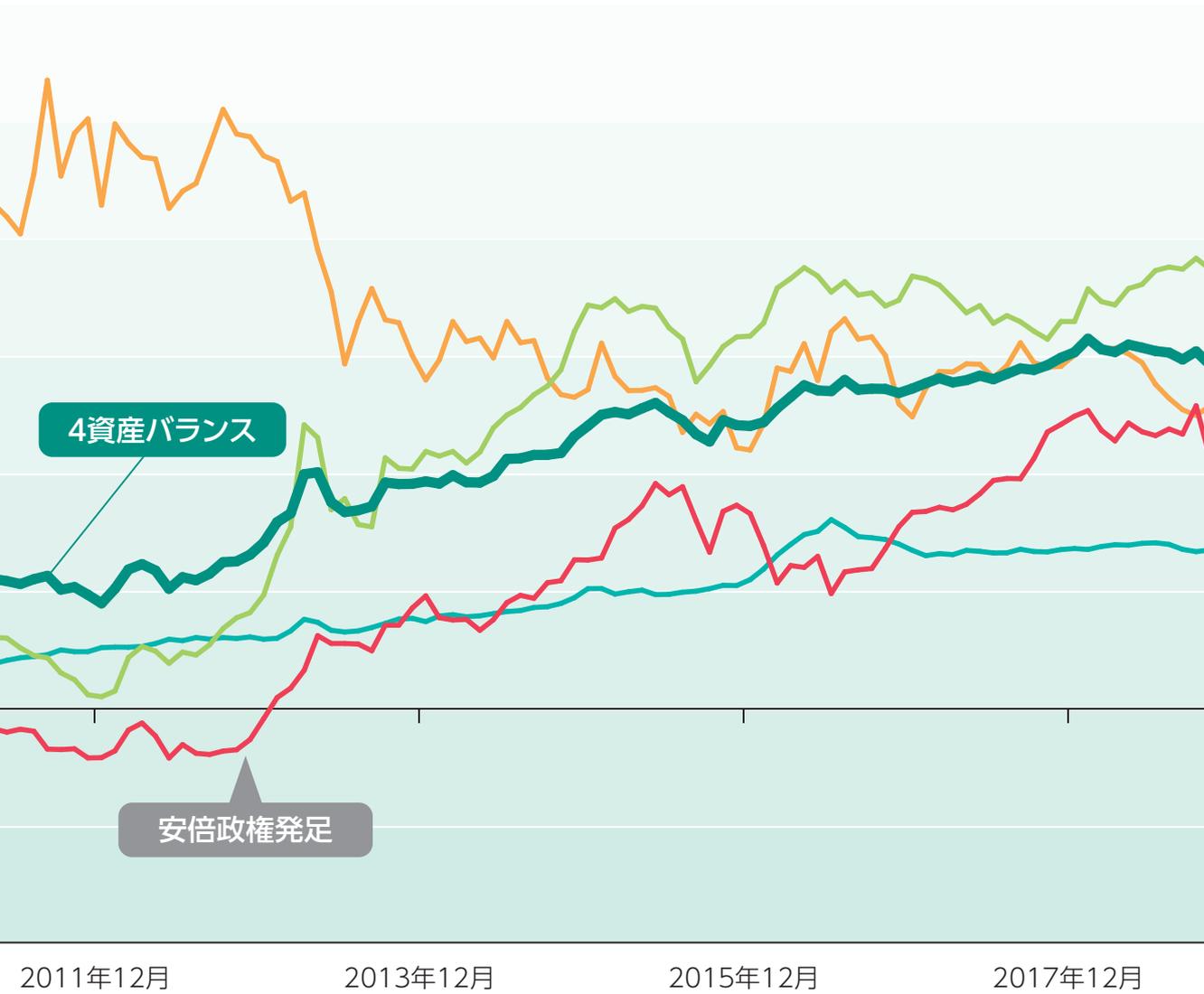
データ期間:2003年12月末~2018年10月末、月次
使用したインデックス:国内債券:FTSE世界国債インデックス(日本、残存10年以上)、国内株式:TOPIX(配当込)、国内リート:東証REIT指数(配当込)、(出所)ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

本ページに記載のデータは参考値であり、実際のファンドの運用とは異なります。したがって、将来の



値上がりでカバーできる可能性があるため、

【スと分散投資の効果】



レーションです。

金(為替ヘッジあり)：NY金地金(米ドルベース)に日米の1ヶ月短期金利差を為替ヘッジコストとして円換算したもの。

運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。あくまで傾向を知るための参考としてご覧ください。

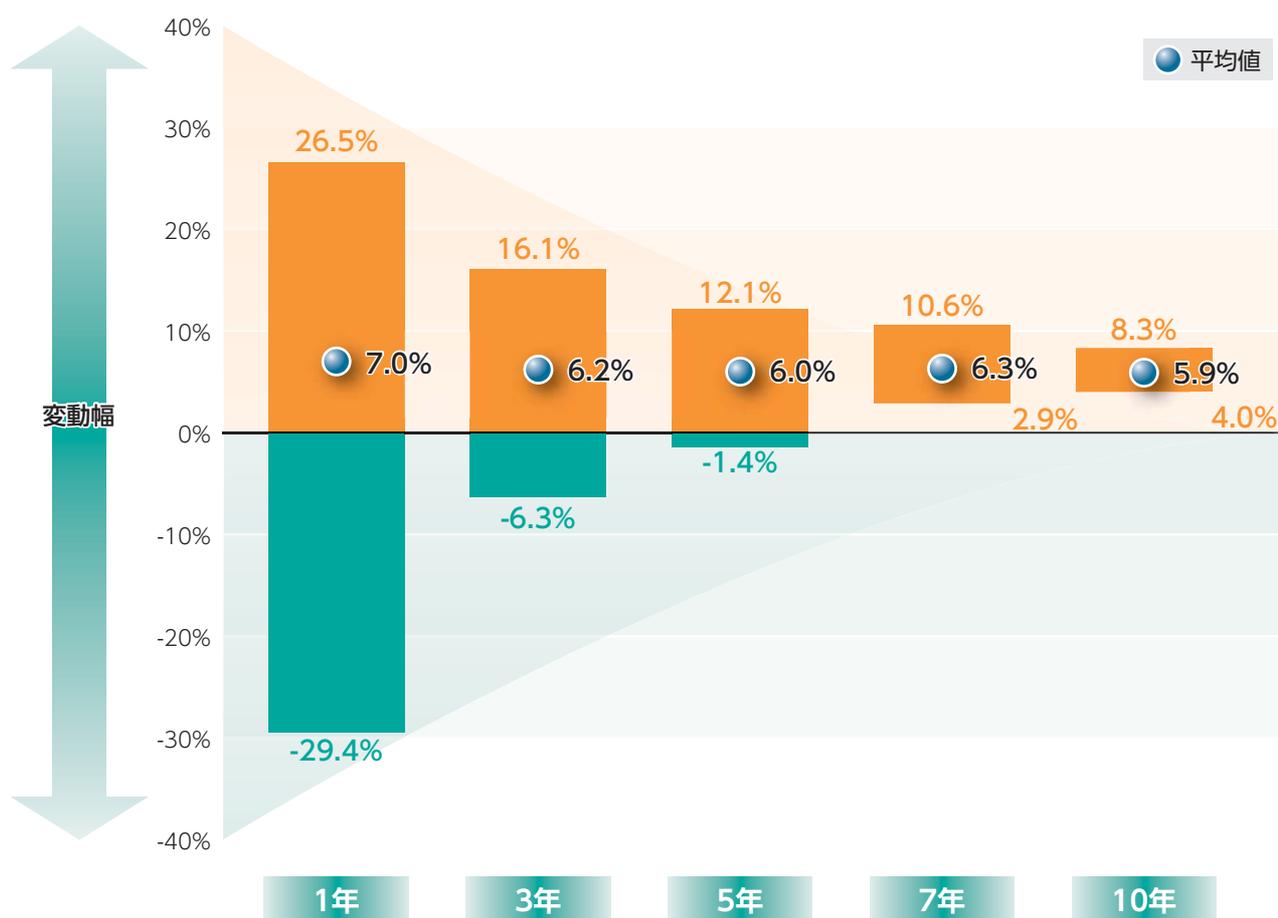
時間分散の効果

長く保有しつづけることで、リスクを抑える効果が期待できます。

長期保有の意義

債券や株式などの資産は、短期間でみると一時的な要因で大きく変動することがありますが、長期運用の場合、その変動は小さくなる傾向があります。大きな変動を抑え、安定的に運用するためには「時間を味方につける」ことが大切だと考えられています。

【4資産バランスの保有期間別収益率の変動幅】



データ期間：2003年12月末～2018年10月末、月次
上記は起点と終点をずらしてそれぞれの計算期間を保有した場合の収益率の年率換算値。費用・税金等は考慮しておりません。
上記グラフで使用している4資産バランスについては5-6ページをご覧ください。
(出所)ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

本ページに記載のデータは参考値であり、実際のファンドの運用とは異なります。したがって、将来の

投資のタイミングも分散できます

毎月一定額を購入することで、価額が高い時には少ない口数を、価額が安い時には多い口数を購入できるため、平均購入単価を低く抑える効果が期待できます(ドルコスト平均法)。

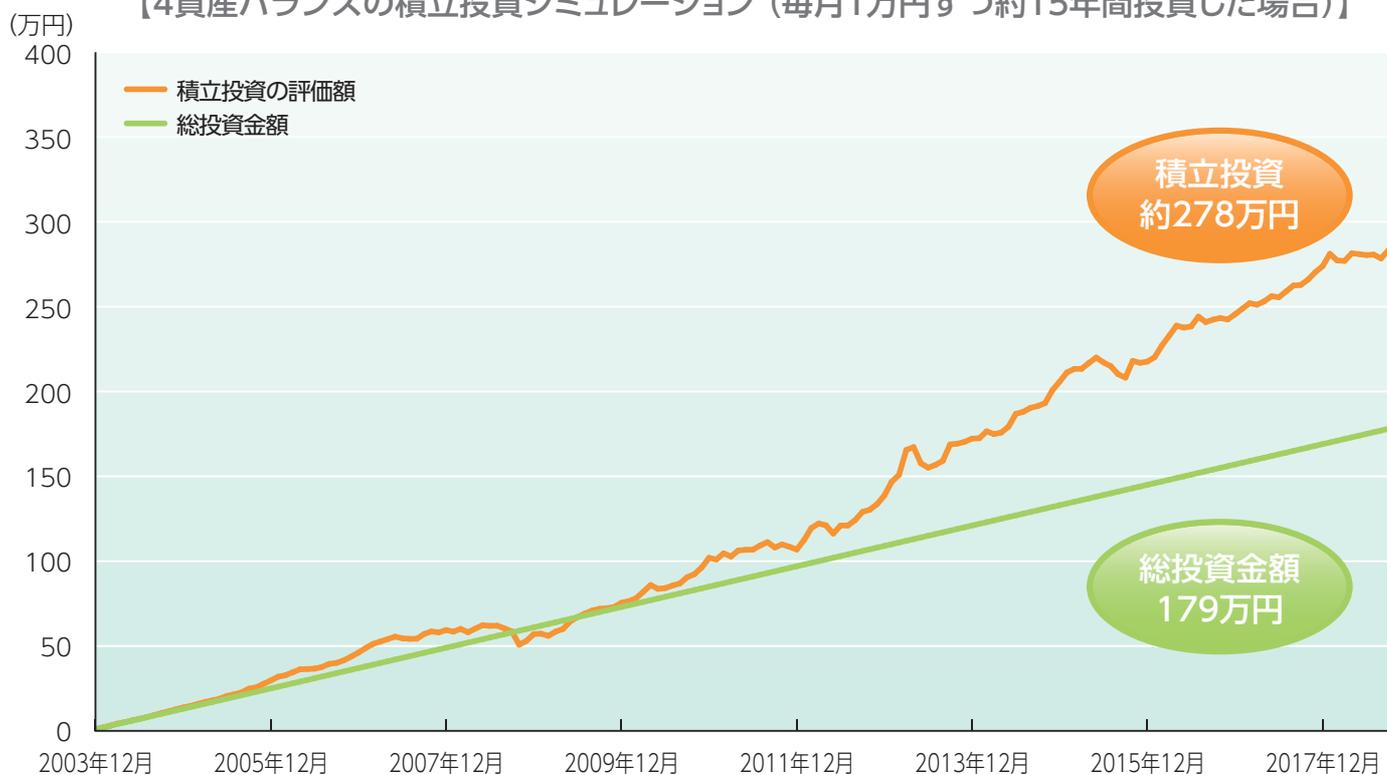
【ドルコスト平均法のイメージ】 — 基準価額(円) — 購入口数(口)



	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目	合計	1万口あたり平均単価	
毎月1万円ずつ購入	ドルコスト平均法	10,000円 10,000口	10,000円 16,666口	10,000円 8,333口	10,000円 12,500口	10,000円 7,142口	50,000円 54,641口	9,150円
毎月1万口ずつ購入	一定口数購入	10,000円 10,000口	6,000円 10,000口	12,000円 10,000口	8,000円 10,000口	14,000円 10,000口	50,000円 50,000口	10,000円

※上記図表は1口1円で運用を開始し、図のような値動きをしたと仮定した場合であり、費用・税金等は考慮しておりません。小数点以下切り捨てで端数処理しています。

【4資産バランスの積立投資シミュレーション (毎月1万円ずつ約15年間投資した場合)】



データ期間：2003年12月末～2018年10月末、月次
 上記は2003年12月から毎月1万円ずつ4資産バランスに積立投資をしたシミュレーションであり、費用・税金等は考慮しておりません。
 上記グラフで使用している4資産バランスについては5-6ページをご覧ください。
 (出所)ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。あくまで傾向を知るための参考としてご覧ください。

〈ご参考〉投資対象資産について

金

○ 他の資産と異なる特性から高い分散効果が期待できる



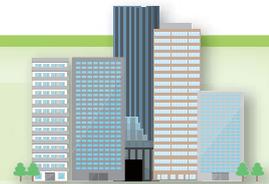
- 金はインフレ局面では株式やリートと同様、価格上昇が期待されることから、インフレに強い資産とされています。
- 通貨などとは異なり金そのものに価値があることから、「有事の金」ともいわれ、世界情勢の先行き不透明感が強まるような局面では、安全資産として金を買う動きが見られます。

当ファンドでは、投資ファンドを通じて、流動性の観点から、投資利便性の高い金ETF(金上場投信)に投資を行います。ETF(Exchange Traded Fund: 上場投信)とは、指数や市場に連動する運用をめざす投資信託の形態をとる金融商品です。

金ETFは、ETFを通じて現物(金地金)を購入するなどの形態をとることから、金の現物取引に比べ、流動性や利便性が高く、金投資の運用手法の一つとして、広く用いられています。

リート(不動産投信)

○ 分配金収入と値上がり利益が期待できる



- リートとは、投資家から集めた資金や金融機関からの借り入れなどで不動産などを購入し、そこから生じる賃貸収入や売却益などを投資家に分配する商品です。
- リートは、実物不動産の保有と比較し、広く分散投資が可能となる他、金融市場で売買されることから換金性が高いとされています。
- 日本ではリートが獲得した収益のうち、一定割合以上を分配するなどの要件を満たすことで、法人税が事実上免除されています。

【リーートの仕組み】

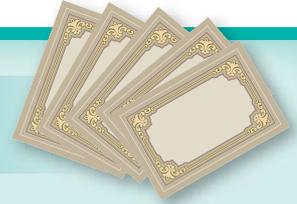


※上記は一般論であり、実際とは異なる場合があります。なお、各資産の



債券

○ 定期的な利子収入が期待できる

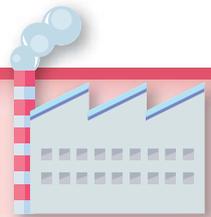


- 債券は、一般に国や企業などが資金調達のために発行し、満期になると決められた金額で償還されることから、価格変動は株式などに比べ緩やかとなる傾向があります。
- 債券に投資すると、一般的には定期的に利子収入を受取ることができます。



株式

○ 値上がり利益に加え配当収入も期待できる



- 株式とは、企業が資金調達のために発行するもので、債券とは違い満期はなく、市場で取引される価格(株価)で売買を行うものです。
- 株価は、主に市場の需給により決まります。そのため、債券と比較すると価格変動は大きくなる傾向がありますが、一般的に景気の回復期などに企業業績の拡大等を背景に株価の上昇が期待できます。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1

主として、国内債券、国内株式、国内リートおよび金に投資を行い、収益の獲得を目指します。

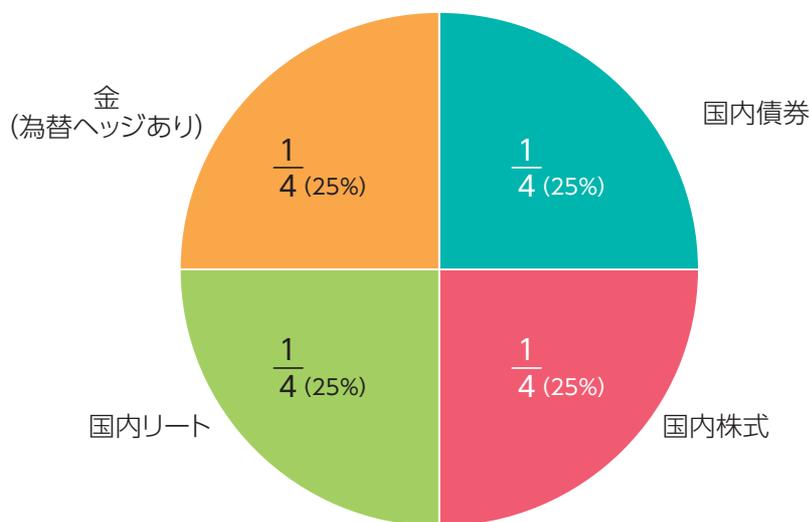
- 中長期的に収益が期待できる4つの資産(国内債券、国内株式、国内リート、金)を主要投資対象とします。
- 値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得を目指します。
- 金については、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動を目指すETF(上場投資信託証券)に投資を行うことで、金に実質的に投資をすると共に、対円で為替ヘッジを行います。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2

各資産への投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

- 各資産の値上がりや値下がりによって、配分比率が一定比率以上変動した場合には調整を行います。

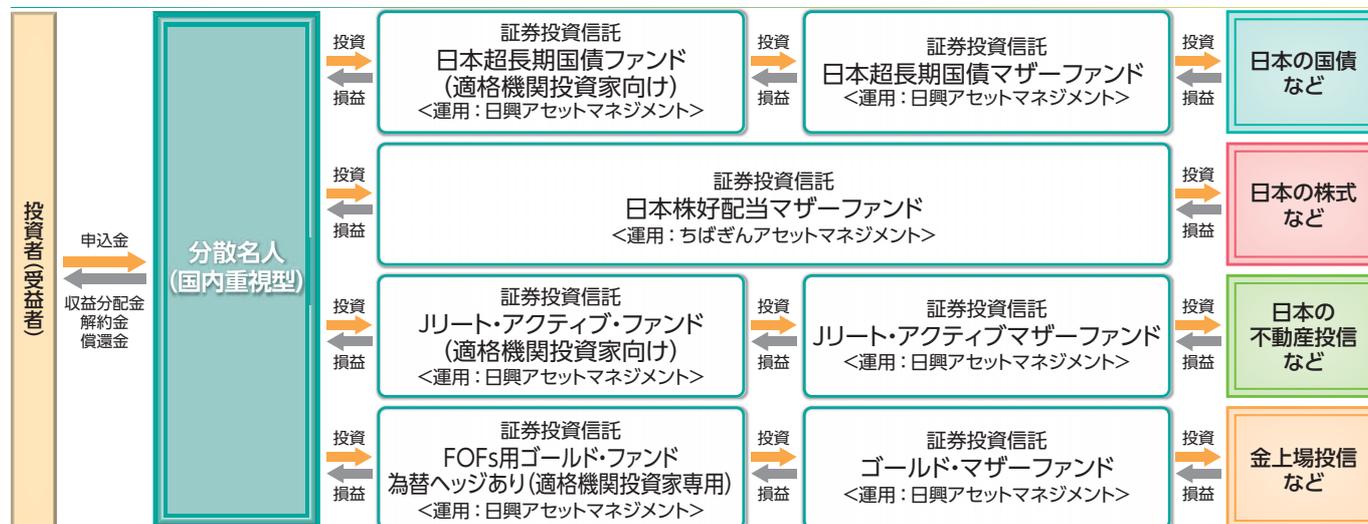
【基本構成比率】



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

【ファンドの仕組み】

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

年1回、毎決算時(毎年3月20日、休業日の場合は翌営業日)に原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- デリバティブの直接利用は行いません。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの 価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
金上場投信の 価格変動リスク	金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- コンプライアンス部が、運用パフォーマンスおよび運用に係るリスクのモニタリングを行い、モニタリング結果を投資信託委員会に報告します。
- コンプライアンス部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性を評価・検証し、結果を社長に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の点検を行います。

追加的記載事項

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

以下の内容は、2018年12月19日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセット マネジメント 株式会社	日本の超長期国債	主として、日本の超長期国債に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
日本株好配当 マザーファンド	ちばぎん アセット マネジメント 株式会社	日本の 金融商品取引所 上場株式	日本の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を対象に、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回る水準となるよう投資を行い、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
Jリート・アクティブ・ ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセット マネジメント 株式会社	日本の 金融商品取引所に 上場する 不動産投資信託証券	主として、日本の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して、運用を行います。
FOFs用ゴールド・ ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	日興アセット マネジメント 株式会社	金地金価格への 連動を目指す 上場投資信託証券等	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動を目指す投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
- FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【ご留意事項】

●当資料はちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドでの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間：2019年1月4日から2019年1月30日までとします。 継続申込期間：2019年1月31日から2020年5月1日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
信託期間	2019年1月31日(設定日)から2034年3月21日までとします。
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日) 第1期決算日は2020年3月23日です。
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合せください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

●お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に <u>1.08%(税抜1.00%)</u> の手数料率を乗じて得た額とします。
換金時 信託財産留保額	<u>ありません。</u>

●お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、 <u>年率1.12185%程度(税抜1.03875%程度)</u> 当ファンドは、他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(<u>年率0.9072% (税抜0.8400%)</u>)に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(<u>年率0.21465%程度(税抜0.19875%程度)</u>) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。 ただし、この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル 03-5638-1451(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]